

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	安全安心な生活が送れるまちづくり	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
教育機関で行われる専門的な研修や講習会へ適任者及び意欲のある職員を計画的に参加させ、教養や訓練を通し、習得した消防に関する知識・技術を消防職員に継承させ、人材育成を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
研修及び講習会の受講状況 受講参加者からの教養訓練の実施状況	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
消防学校初任教育	第119期初任科					第120期初任科							
消防学校専科教育	研修者推薦	●	●	操法指導者研修		●	救助、予防査察、救急、警防		火災調査、救急、特殊災害			総合訓練	
救急救命士研修	第68期救急救命士養成研修						● 救急救命士 国家試験対策						● 令和9年度 選考試験
指導救急救命士研修	指導救命士研修												
消防大学校研修							第117期警防科						
各種研修	潜水士、予防技術検定、危険物保安講習、技能講習、その他講習												

進捗状況	・研修や講習会については、計画したすべての研修や講習会を予定どおり実施した。また、受講参加者から帰庁後の職員へ教養訓練伝達については、すべてが完了した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	研修や講習会により、消防業務において必要な知識や資格を取得させ、複雑多様化する各種災害に対する知識及び技術をその他の職員に継承することにより、消防対応力が保たれ市民の安全安心に寄与する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度採用職員9名、令和7年度採用職員4名であり、消防学校初任教育の入校者数が減少したこと、及び消防大学校研修について令和6年度より1名減少したことにより、減額となった。
	県支出金	766			
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,939	6,403	6,894	
事業費計(A)		7,705	6,403	6,894	
人件費	正規職員数	8	7	7	
	業務時間	688	638	674	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,211	2,124	2,325	
トータルコスト(A+B)		9,916	8,527	9,219	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防団運営事業						
総合計画 重点施策	安全安心な生活が送れるまちづくり	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
事業計画に基づき団員の研修や訓練を行い、災害対応力・地域防災力の向上を図り、イベント等では、積極的な入団促進活動を行い、団員の確保に努める。また、随時、消防団施設・装備等の適正管理のための点検や修繕を行い、有事の際の消防団体制の万全を期する。さらに、消防団員の減少や活動環境等を改善するため、活動環境整備委員会議を開催し、後年の方針を固める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
消防団員の充足率	%	85	86	87	88

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消防団員研修		● 分団長・新任 消防団員研修		● 分団指揮課程	● 消防団勉強会							● 女性消防団員講座	
演習訓練		← 方面隊又は分団訓練(随時) →			← ボンプ操法訓練 →			← 方面隊又は分団訓練(随時) →					
施設・装備管理		← 点検及び修繕(随時) →			↔ 車庫点検 ↔								
入団促進活動		● こども天国					● ボンプ操法大会		● 消防フェスタ		← 出初式・入団促進強化月間 →		
活動環境整備委員会議					← 意見聴取及び会議開催(随時) →								
進捗状況	年間を通して消防団員が災害に出動するための自主的な訓練や研修が実施できた。消防団勉強会については実施内容により開催回数を1回に変更し実施した。このほか、ボンプ操法大会や消防フェスタなどを計画どおり実施することができた。また、1月から3月までの期間を「消防団員入団促進強化月間」と位置づけ消防出初式や、各地域(消防団車庫や消防団応援の店)において、ポスターの掲示やのぼり旗、市が管理する歩道橋に横断幕の掲出を実施した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	地域防災の中核であり代替性のない存在の消防団については、今後ますます懸念される大規模災害の対応力維持のため、継続する事業である。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度消防団ポンプ自動車更新は1台であったのに対し、令和7年度は2台となったこと、及び消防団用電動チェーンソー10台を新たに購入したことにより増額となった。
	県支出金		550		
	地方債	21,200	23,100	11,700	
	その他	2,828	2,371	1,192	
	一般財源	18,503	39,686	61,789	
事業費計(A)		42,531	65,707	74,681	
人件費	正規職員数	8	7	7	
	業務時間	1,268	850	948	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,075	2,830	3,271	
トータルコスト(A+B)		46,606	68,537	77,952	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防施設・設備等維持管理事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
各消防施設・設備を適正に管理するため業務委託や点検などを行い、施設・設備の適正な維持管理に務め、職場環境の充実を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
消防庁舎及び設備の維持管理並びに修繕	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消防施設・設備等管理修繕	←点検及び修繕(随時)→											
戸頭消防署非常用発電設備 改修工事実施設計業務委託						↔						
戸頭消防署非常用発電設備 改修工事							←戸頭消防署非常用発電設備改修工事→					

進捗状況	各施設・設備管理業務委託契約については、令和7年度当初に契約を締結し、年間を通し管理業務を実施させ、不良箇所については随時修繕工事を施し令和8年3月末日に完了する。また、戸頭消防署非常用発電設備改修工事実施設計業務委託を行い、9月から事業に取り組み令和8年3月末に工事を完了した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	今後も消防庁舎・設備の維持管理に務め、訓練棟や付帯設備などについては計画的な維持管理を図る。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				戸頭消防署非常用発電設備改修工事について、実施設計業務委託及び改修工事を行ったことで大幅な増額となったもの。
	県支出金				
	地方債		30,900		
	その他	880	153		
	一般財源	10,751	7,340	9,843	
事業費計(A)		11,631	38,393	9,843	
人件費	正規職員数	8	7	7	
	業務時間	347	350	347	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,115	1,165	1,204	
トータルコスト(A+B)		12,746	39,558	11,047	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	住宅防火推進事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	予防課

事業目的・概要
住宅火災による死者の減少を目的として、取手市ホームページ・広報紙・公式SNS及び各種のイベントを活用して住宅用火災警報器の設置を促進する。また、既に住宅用火災警報器を設置している世帯に対しては、定期的な点検及び10年を目安とした取替えを促進する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
住宅火災件数(住宅火災による死者数)	件	7(1)	9(4)	前年度より減少	前年度より減少

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
HP・広報紙・SNSイベント等での 住警器設置促進・維持管理活動	← 随時実施 →											
秋季及び春季全国火災予防運動 中の火災予防広報							計画作成	● 秋季火災 予防運動			計画作成	● 春季火災 予防運動
消防フェスタの開催				← 計画作成・事前準備 →				● 開催				

進捗状況	秋季(11月)と春季(3月)の全国火災予防運動にあわせて、広報とりでに住宅防火に関する記事を記載するとともに、防災行政無線・防災ラジオ及び市内3ヶ所に横断幕を設置して、住宅用火災警報器の設置及び点検に関する広報を実施した。また、消防署で実施している消防訓練等の機会を捉え、参加した市民等に対して同様の活動を実施した。毎年実施している、住宅用火災警報器の設置状況調査では、前年度から設置率及び点検率が向上する結果となった。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	事業の目的を達成するため、取手市消防団、取手市防火安全協会、取手市婦人防火クラブの協力を得ながら、あらゆる機会を捉えて活動を実施する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	8	8	8	
	業務時間	256	256	256	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		823	852	883	
トータルコスト(A+B)		823	852	883	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防火対象物及び危険物施設への防火指導事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	予防課

事業目的・概要
市民が安全に安心して暮らせる環境を目的として、消防法令に基づき防火対象物及び危険物施設の維持管理について、適切な指導を実施するとともに、計画的な立入検査により法令違反や不備事項の是正指導を実施し、火災危険を排除する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
防火対象物火災件数	件	3	2	前年度より減少	前年度より減少
危険物施設事故件数	件	0	0	0	0

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
防火対象物への立入検査	⇔ 計画作成		←	防火対象物立入検査								→
危険物施設への立入検査	⇔ 計画作成		←	危険物施設立入検査	→			⇔ 移動タンク(路上)立入検査				
進捗状況	防火対象物及び危険物施設の立入検査について、計画どおりに実施し、特に重大違反対象物については、重点的に指導を行い、是正を図った。その他についても、不備事項の是正指導を実施したことにより、防火対象物の火災件数は前年度より減少させることができた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	事業の目的を達成するため、今後も継続して実施する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	8	8	8	
	業務時間	2,500	2,500	2,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		8,035	8,323	8,625	
トータルコスト(A+B)		8,035	8,323	8,625	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業（救急救命士養成）						
総合計画 重点施策	安全安心な生活が送れるまちづくり	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
救急活動体制の充実強化を図るため、適任者の中から新規救急救命士及び指導的立場の救急救命士を養成する。また、既に資格取得の救急救命士に対しては就業前研修、気管挿管病院実習や基本特定行為再教育を受講させ、救急救命士の質の向上を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
救急救命士職員数	人	44	47	50	51

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
救急救命士研修	← 入所派遣 → 卒業 →											● 国家試験合格発表
救急救命士就業前研修		← 研修 →	← 研修 →	← 研修 →								
指導救命士研修		← 入所派遣 →	卒業									
気管挿管病院実習		← 実習 →						← 実習 →				
基本特定行為再講習					● 再講習				● 再講習			

進捗状況	令和7年度は予定どおり、救急救命士研修所への入校1名、救急救命士就業前研修3名、指導救命士1名、気管挿管実習2名、基本特定行為再講習9名を派遣することができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	救急救命士資格者の昇任及び退職等により、今後も計画的な新規救急救命士の養成及び再教育を継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は、予定どおり救急救命士研修所への入校が1名、就業前研修3名、指導救命士1名、気管挿管実習2名、基本特定行為再講習9名を派遣することができたため、前年比とほぼ同額となる。
	県支出金				
	地方債				
	その他	87	81	93	
	一般財源	2,880	2,994	3,336	
事業費計(A)		2,967	3,075	3,429	
人件費	正規職員数	6	6	6	
	業務時間	1,000	1,000	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,214	3,329	3,450	
トータルコスト(A+B)		6,181	6,404	6,879	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防車両整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
消防車両等の適正な機能維持のため、整備計画に基づき車両更新を行い、各種災害対応に万全を期する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
整備計画に基づく車両更新	%	100	75	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
災害対応特殊救急自動車 (吉田消防署)	◀ 仕様書作成	● 仮契約	● 本契約					● 中間検査	● 納車・完成検査			
消防ポンプ自動車 (吉田消防署)	◀ 仕様書作成	● 仮契約	● 本契約									
消防団ポンプ自動車 (第2分団、第21分団)	◀ 仕様書作成	● 仮契約	● 本契約			● 中間検査		● 納車・完成検査				

進捗状況	取手市消防本部及び取手市消防団車両整備計画に基づく災害対応特殊救急自動車及び消防団ポンプ自動車の更新については、5月に入札を行い仮契約、6月議会で可決され本契約を取り交わし、中間検査を経て、消防団ポンプ自動車は11月4日、災害対応特殊救急自動車は12月15日に納車される。消防ポンプ自動車はモデルチェンジとなり、旧型モデルの注文が早期に締め切りとなり、新型モデルの生産開始が令和7年12月のため、令和7年度中に納車ができなかった。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性
継続 災害対応に万全を期するため、消防車両整備事業を継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		17,113		令和7年度は災害対応特殊救急自動車1台、消防団ポンプ自動車2台を更新した。令和6年度の救助工作車更新は高額であり、今年度の消防ポンプ自動車は繰越事業となったことで大幅な減額になったもの。
	県支出金				
	地方債	188,000	74,800	68,100	
	その他	13,146	5,846	4,522	
	一般財源	2	1	1	
事業費計(A)		201,148	97,760	72,623	
人件費	正規職員数	6	6	6	
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,821	4,994	5,175	
トータルコスト(A+B)		205,969	102,754	77,798	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
消火活動に必須となる消防水利を整備計画等に基づき設置するとともに、火災発生時に備え管内全ての消防水利を年2回調査を実施し、消防水利の状況把握に務める。なお、修繕等が必要な施設については、適時改修する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
消防水利の新規設置及び維持管理	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消防水利定期点検	定期点検	修繕					定期点検	修繕				
消火栓新設										工事開始	工事完了	
進捗状況	令和7年度の定期点検に応じた水利施設の改修、修繕を実施した。 水利については、新設消火栓を計画どおり設置した。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	消火活動を行う上で必要な施設であることから、既設消防水利の適正な維持管理及び新設消防水利の設置を継続していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度から、水道管布設替工事に伴う消火栓更新工事負担金が発生したため増額となる。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,462	10,327	21,031	
事業費計(A)		5,462	10,327	21,031	
人件費	正規職員数	6	6	6	
	業務時間	2,000	2,000	2,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,428	6,658	6,900	
トータルコスト(A+B)		11,890	16,985	27,931	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	安全安心な生活が送れるまちづくり	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
複雑多様化する各種災害に迅速的確に対応するため、訓練計画に基づいた訓練や教養を実施し、機関員育成や新任職員を含む各隊員の知識・技術の向上に努める。 茨城県立消防学校や救急救命研修所への入校者を選抜し、職員の育成及び各種資格の取得に取り組む。 また、地域の救急告示医療機関と連携し、救急救命士の再教育に取組み、消防力の向上に尽力する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
警防活動検討会		● 警防検討会 年度計画作成	←年度計画に基づく警防活動訓練→								● 警防活動訓練	● 警防検討会 課題検討	
救急検討委員会		● 救急検討委員会 年度計画作成	←年度計画に基づく救急活動訓練→								● 救急総合シミュレーション	● 救急検討委員会 課題検討	
救急救命研修所入校 救急救命士研修・実習		←救急救命士実習・研修(就業前教育、再教育、気管挿管実習)、救急救命東京研修所、救急救命士国家試験→											
消防学校初任教育		←第119期初任科→						←第120期初任科→					
消防学校専科教育					水難救助		救助、予防査察、救急、警防			火災調査、救急、特殊災害			
消防大学校教育								警防科第117期					
進捗状況	年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 茨城県立消防学校、消防大学校及び救急救命研修所への入校者を選抜して入校させ、職員の育成及び各種資格の取得が図られた。 地域の救急告示医療機関と連携し、救急救命士の再教育に尽力した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、計画に基づく訓練を実施するとともに、専門的な知識・技術向上のために必要な入校等を継続していく。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	
人件費				
正規職員数	18	18	18	
業務時間	4,576	3,706	5,000	
その他職員人件費				
人件費計(B)	14,707	12,337	17,250	
トータルコスト(A+B)	14,707	12,337	17,250	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAEDの取り扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得してもらい、救命率の向上を目指す。 また、応急手当普及啓発プロジェクトチームにより検討された、応急手当のPRをSNSを利用して配信し、一人でも多くの市民に、応急手当の重要性を認識してもらう推進活動を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
救命講習会受講者数	人	4,047	3,917	4,000	4,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
救命講習	● 救急検討委員会 (年度計画作成)	←年度計画に基づき 定期救命講習を実施→										● 救急検討委員会 (実施状況検証)
応急手当普及啓発プロジェクト	● 応急手当普及啓発 プロジェクトチーム会議	←応急手当普及啓発PR資料作成→									● PR資料完成後に公開	

進捗状況	年度初めに立案した年間計画に基づく、各種講習会や訓練の着実な実施に加え、応急手当普及のためのPR動画をSNSで配信したことや、市内の中学校を対象にした救命講習会を企画したことにより、応急手当普及に繋げることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	救命率向上には市民による応急手当が不可欠であり、一人でも多くの方々に心肺蘇生法をAEDの取扱いを含む、知識・技術を習得してもらうために継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	18	18	18	
	業務時間	712	480	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,288	1,598	1,725	
トータルコスト(A+B)		2,288	1,598	1,725	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期点検を実施し、不良箇所を把握して必要に応じた修繕を行い、適正な維持管理に努め地域防災力の強化を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
水利調査年間計画		● 水利調査 年間計画作成	← 前期調査、調査結果に基づく修繕 →					← 後期調査、調査結果に基づく修繕 凍結防止処置 →							
進捗状況	すべての消防水利を年次点検計画に基づく定期点検を行い、点検結果を担当課へ報告するとともに、不良箇所についての補修を行い、適正な維持管理に努めた。 また、冬期には防火水槽の蓋に凍結防止対策を行い、使用に支障がないよう維持管理に努めた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)			

今後の方向性	
継続	消防活動に必要な消防水利を、適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	18	18	18	
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,085	3,196	3,312	
トータルコスト(A+B)		3,085	3,196	3,312	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	安全安心な生活が送れるまちづくり	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
複雑多様化する各種災害に迅速的確に対応するため、訓練計画に基づいた訓練や教養を実施し、機関員育成や新任職員を含む各隊員の知識・技術の向上に努める。 茨城県立消防学校や救急救命研修所への入校者を選抜し、職員の育成及び各種資格の取得に取り組む。 また、地域の救急告示医療機関と連携し、救急救命士の再教育に取組み、消防力の向上に尽力する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
警防活動検討会	● 警防検討会 年度計画作成	←年度計画に基づく警防活動訓練→								● 警防活動訓練	● 警防検討会 課題検討	
救急検討委員会	● 救急検討委員会 年度計画作成	←年度計画に基づく救急活動訓練→								● 救急総合シミュレーション	● 救急検討委員会 課題検討	
救急救命研修所入校 救急救命士研修・実習	←救急救命士実習・研修(就業前教育、再教育、気管挿管実習)、救急救命東京研修所、救急救命士国家試験→											
消防学校初任教育	←第119期初任科→						←第120期初任科→					
消防学校専科教育				↔ 水難救助		←救助、予防査察、救急、警防→			←火災調査、救急、特殊災害→			
消防大学校教育							←警防科第117期→					

進捗状況	年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 茨城県立消防学校、消防大学校及び救急救命研修所への入校者を選抜して入校させ、職員の育成及び各種資格の取得が図られた。 地域の救急告示医療機関と連携し、救急救命士の再教育に尽力した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、計画に基づく訓練を実施するとともに、専門的な知識・技術向上のために必要な入校等を継続していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	7	7	7	
	業務時間	4,576	3,706	5,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,707	12,337	17,250	
トータルコスト(A+B)		14,707	12,337	17,250	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAEDの取り扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得してもらい、救命率の向上を目指す。 また、応急手当普及啓発プロジェクトチームにより検討された、応急手当のPRをSNSを利用して配信し、一人でも多くの市民に、応急手当の重要性を認識してもらう推進活動を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
救命講習会受講者数	人	4,047	3,917	4,000	4,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
救命講習	● 救急検討委員会 (年度計画作成)	←年度計画に基づき 定期救命講習を実施→							● 救急検討委員会 (実施状況検証)			
応急手当普及啓発プロジェクト	● 応急手当普及啓発 プロジェクトチーム会議	←応急手当普及啓発PR資料作成→							● PR資料完成後に公開			

進捗状況	年度初めに立案した年間計画に基づく、各種講習会や訓練の着実な実施に加え、応急手当普及のためのPR動画をSNSで配信したことや、市内の中学校を対象にした救命講習会を企画したことにより、応急手当普及に繋げることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	救命率向上には市民による応急手当が不可欠であり、一人でも多くの方々に心肺蘇生法をAEDの取扱いを含む、知識・技術を習得してもらうために継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	7	7	7	
	業務時間	712	480	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,288	1,598	1,725	
トータルコスト(A+B)		2,288	1,598	1,725	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期点検を実施し、不良箇所を把握して必要に応じた修繕を行い、適正な維持管理に務め地域防災力の強化を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
水利調査年間計画		● 水利調査 年間計画作成	← 前期調査、調査結果に基づく修繕 →					← 後期調査、調査結果に基づく修繕 凍結防止処置 →						
進捗状況	すべての消防水利を年次点検計画に基づく定期点検を行い、点検結果を担当課へ報告するとともに、不良箇所についての補修を行い、適正な維持管理に努めた。 また、冬期には防火水槽の蓋に凍結防止対策を行い、使用に支障がないよう維持管理に努めた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)		

今後の方向性	
継続	消防活動に必要な消防水利を、適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	7	7	7	
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,085	3,196	3,312	
トータルコスト(A+B)		3,085	3,196	3,312	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	安全安心な生活が送れるまちづくり	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
複雑多様化する各種災害に迅速的確に対応するため、訓練計画に基づいた訓練や教養を実施し、機関員育成や新任職員を含む各隊員の知識・技術の向上に努める。 茨城県立消防学校や救急救命研修所への入校者を選抜し、職員の育成及び各種資格の取得に取り組む。 また、地域の救急告示医療機関と連携し、救急救命士の再教育に取組み、消防力の向上に尽力する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
警防活動検討会		● 警防検討会 年度計画作成	←年度計画に基づく警防活動訓練→								● 警防活動訓練	● 警防検討会 課題検討	
救急検討委員会		● 救急検討委員会 年度計画作成	←年度計画に基づく救急活動訓練→								● 救急総合シミュレーション	● 救急検討委員会 課題検討	
救急救命研修所入校 救急救命士研修・実習		←救急救命士実習・研修(就業前教育、再教育、気管挿管実習)、救急救命東京研修所、救急救命士国家試験→											
消防学校初任教育		←第119期初任科→						←第120期初任科→					
消防学校専科教育					↔ 水難救助		←救助、予防査察、救急、警防→			←火災調査、救急、特殊災害→			
消防大学校教育								↔ 警防科第117期					
進捗状況	年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 茨城県立消防学校、消防大学校及び救急救命研修所への入校者を選抜して入校させ、職員の育成及び各種資格の取得が図られた。 地域の救急告示医療機関と連携し、救急救命士の再教育に尽力した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、計画に基づく訓練を実施するとともに、専門的な知識・技術向上のために必要な入校等を継続していく。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	
人件費				
正規職員数	7	7	7	
業務時間	4,576	3,706	5,000	
その他職員人件費				
人件費計(B)	14,707	12,337	17,250	
トータルコスト(A+B)	14,707	12,337	17,250	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAEDの取り扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得してもらい、救命率の向上を目指す。 また、応急手当普及啓発プロジェクトチームにより検討された、応急手当のPRをSNSを利用して配信し、一人でも多くの市民に、応急手当の重要性を認識してもらう推進活動を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
救命講習会受講者数	人	4,047	3,917	4,000	4,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
救命講習	● 救急検討委員会 (年度計画作成)	←年度計画に基づき 定期救命講習を実施→								● 救急検討委員会 (実施状況検証)		
応急手当普及啓発プロジェクト	● 応急手当普及啓発 プロジェクトチーム会議	←応急手当普及啓発PR資料作成→								● PR資料完成後に公開		

進捗状況	年度初めに立案した年間計画に基づく、各種講習会や訓練の着実な実施に加え、応急手当普及のためのPR動画をSNSで配信したことや、市内の中学校を対象にした救命講習会を企画したことにより、応急手当普及に繋げることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	救命率向上には市民による応急手当が不可欠であり、一人でも多くの方々に心肺蘇生法をAEDの取扱いを含む、知識・技術を習得してもらうために継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	7	7	7	
	業務時間	712	480	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,288	1,598	1,725	
トータルコスト(A+B)		2,288	1,598	1,725	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期点検を実施し、不良箇所を把握して必要に応じた修繕を行い、適正な維持管理に務め地域防災力の強化を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
水利調査年間計画		● 水利調査 年間計画作成	← 前期調査、調査結果に基づく修繕 →				← 後期調査、調査結果に基づく修繕 凍結防止処置 →						
進捗状況	すべての消防水利を年次点検計画に基づく定期点検を行い、点検結果を担当課へ報告するとともに、不良箇所についての補修を行い、適正な維持管理に努めた。 また、冬期には防火水槽の蓋に凍結防止対策を行い、使用に支障がないよう維持管理に努めた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	消防活動に必要な消防水利を、適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	7	7	7	
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,085	3,196	3,312	
トータルコスト(A+B)		3,085	3,196	3,312	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	安全安心な生活が送れるまちづくり	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	櫛木消防署

事業目的・概要
複雑多様化する各種災害に迅速的確に対応するため、訓練計画に基づいた訓練や教養を実施し、機関員育成や新任職員を含む各隊員の知識・技術の向上に努める。 茨城県立消防学校や救急救命研修所への入校者を選抜し、職員の育成及び各種資格の取得に取り組む。 また、地域の救急告示医療機関と連携し、救急救命士の再教育に取組み、消防力の向上に尽力する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
警防活動検討会		● 警防検討会 年度計画作成	←年度計画に基づく警防活動訓練→								● 警防活動訓練	● 警防検討会 課題検討	
救急検討委員会		● 救急検討委員会 年度計画作成	←年度計画に基づく救急活動訓練→								● 救急総合シミュレーション	● 救急検討委員会 課題検討	
救急救命研修所入校 救急救命士研修・実習		←救急救命士実習・研修(就業前教育、再教育、気管挿管実習)、救急救命東京研修所、救急救命士国家試験→											
消防学校初任教育		←第119期初任科→						←第120期初任科→					
消防学校専科教育					水難救助		救助、予防査察、救急、警防			火災調査、救急、特殊災害			
消防大学校教育		←警防科第117期→											
進捗状況	年間訓練計画に基づく訓練を実施し、各隊員の技術と知識の向上が図られた。 技能確認訓練及び総合訓練を実施し、各署の技術力を確認して課題を検証した。 機関員に任命されている職員に対する再教育と、新規機関員の養成を行い、消防力の維持向上が図られた。 茨城県立消防学校、消防大学校及び救急救命研修所への入校者を選抜して入校させ、職員の育成及び各種資格の取得が図られた。 地域の救急告示医療機関と連携し、救急救命士の再教育に尽力した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 消防力の維持向上のために、継続が必要な事業であり、計画に基づく訓練を実施するとともに、専門的な知識・技術向上のために必要な入校等を継続していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	10	10	10	
	業務時間	4,576	3,706	5,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,707	12,337	17,250	
トータルコスト(A+B)		14,707	12,337	17,250	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	櫛木消防署

事業目的・概要
市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAEDの取り扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得してもらい、救命率の向上を目指す。 また、応急手当普及啓発プロジェクトチームにより検討された、応急手当のPRをSNSを利用して配信し、一人でも多くの市民に、応急手当の重要性を認識してもらう推進活動を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
救命講習会受講者数	人	4,047	3,917	4,000	4,000

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
救命講習		● 救急検討委員会 (年度計画作成)	←年度計画に基づき 定期救命講習を実施→									● 救急検討委員会 (実施状況検証)	
応急手当普及啓発プロジェクト		● 応急手当普及啓発 プロジェクトチーム会議	←応急手当普及啓発PR資料作成→									● PR資料完成後に公開	
進捗状況	年度初めに立案した年間計画に基づく、各種講習会や訓練の着実な実施に加え、応急手当普及のためのPR動画をSNSで配信したことや、市内の中学校を対象にした救命講習会を企画したことにより、応急手当普及に繋げることができた。											進捗度	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性
継続 救命率向上には市民による応急手当が不可欠であり、一人でも多くの方々に心肺蘇生法をAEDの取扱いを含む、知識・技術を習得してもらうために継続する。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)		0	0	
人件費	正規職員数	10	10	
	業務時間	712	480	
	その他職員人件費			
人件費計(B)		2,288	1,598	
トータルコスト(A+B)		2,288	1,598	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	櫛木消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期点検を実施し、不良箇所を把握して必要に応じた修繕を行い、適正な維持管理に努め地域防災力の強化を進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
水利調査年間計画		● 水利調査 年間計画作成	← 前期調査、調査結果に基づく修繕 →				← 後期調査、調査結果に基づく修繕 凍結防止処置 →						
進捗状況	すべての消防水利を年次点検計画に基づく定期点検を行い、点検結果を担当課へ報告するとともに、不良箇所についての補修を行い、適正な維持管理に努めた。 また、冬期には防火水槽の蓋に凍結防止対策を行い、使用に支障がないよう維持管理に努めた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	消防活動に必要な消防水利を、適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	10	10	10	
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,085	3,196	3,312	
トータルコスト(A+B)		3,085	3,196	3,312	